

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	15,387,128	流 動 負 債	4,464,145
現 金 及 び 預 金	7,374,760	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,274,376
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,262,402	未 払 法 人 税 等	735,841
商 品 及 び 製 品	982,347	賞 与 引 当 金	74,399
仕 掛 品	672,172	役 員 賞 与 引 当 金	36,700
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	921,653	そ の 他	1,342,829
繰 延 税 金 資 産	146,137	固 定 負 債	134,539
そ の 他	1,033,656	繰 延 税 金 負 債	47,437
貸 倒 引 当 金	△6,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,778
固 定 資 産	13,290,599	退 職 給 付 に 係 る 負 債	51,955
有 形 固 定 資 産	12,409,403	環 境 対 策 引 当 金	21,381
建 物 及 び 構 築 物	3,156,039	そ の 他	11,988
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,746,249	負 債 合 計	4,598,684
工 具、器 具 及 び 備 品	137,907	(純資産の部)	
土 地	3,035,053	株 主 資 本	23,968,405
建 設 仮 勘 定	2,334,155	資 本 金	3,018,648
無 形 固 定 資 産	175,461	資 本 剰 余 金	2,748,981
投 資 そ の 他 の 資 産	705,735	利 益 剰 余 金	18,208,339
そ の 他	733,785	自 己 株 式	△7,562
貸 倒 引 当 金	△28,050	その他の包括利益累計額	△267,992
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△117,160
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△150,832
		非 支 配 株 主 持 分	378,629
		純 資 産 合 計	24,079,042
資 産 合 計	28,677,727	負 債 純 資 産 合 計	28,677,727

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(平成27年 4 月 1 日から
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		17,503,179
売上原価		13,714,249
売上総利益		3,788,930
販売費及び一般管理費		2,397,038
営業利益		1,391,893
営業外収益		
受取利息	32,907	
受取配当金	2,220	
受取賃貸料	19,154	
持分法による投資利益	231,303	
その他	38,002	
		323,585
営業外費用		
支払利息	656	
固定資産除却損	13,103	
為替差損	119,196	
その他	11,716	
		144,670
経常利益		1,570,808
特別利益		
関係会社株式売却益	501,666	501,666
税金等調整前当期純利益		2,072,474
法人税、住民税及び事業税	948,970	
法人税等調整額	△124,062	824,907
当期純利益		1,247,567
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△9,685
親会社株主に帰属する当期純利益		1,257,252

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年 4 月 1 日から
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,769,453	17,156,546	△6,526	22,938,119
当期変動額					
剰余金の配当			△205,459		△205,459
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,257,252		1,257,252
自己株式の取得				△1,036	△1,036
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△20,471			△20,471
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△20,471	1,051,793	△1,036	1,030,286
当期末残高	3,018,648	2,748,981	18,208,339	△7,562	23,968,405

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	314,526	△80,263	234,264	856,621	24,029,004
当期変動額					
剰余金の配当					△205,459
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,257,252
自己株式の取得					△1,036
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△20,471
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△431,687	△70,569	△502,256	△477,992	△980,248
当期変動額合計	△431,687	△70,569	△502,256	△477,992	50,038
当期末残高	△117,160	△150,832	△267,992	378,629	24,079,042

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、(株)ジャツス、(株)テツス、オーゼックステクノ(株)、フジホローバルブ(株)、富士気門（広東）有限公司、PT.FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.、FUJI OOZX AMERICA Inc.の8社であります。

なお、フジホローバルブ(株)及びFUJI OOZX AMERICA Inc.は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、新韓（北京）汽车配件系統有限公司の2社であります。

なお、TRW Fuji Valve Inc.及びTRW Fuji Serina Co.,Ltd.は、当社の保有する全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)ジャツス、(株)テツス、オーゼックステクノ(株)、フジホローバルブ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

富士気門（広東）有限公司、PT.FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. 及びFUJI OOZX AMERICA Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

 その他有価証券

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

個別法

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、富士気門（広東）有限公司、PT. FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.及びFUJI OOZX AMERICA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	9～16年
工具、器具及び備品	4～15年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっております。

なお、主なリース期間は8年です。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金が20,471千円減少しております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

5) 表示方法の変更

前連結会計年度において「流動資産」に区分掲記しておりました「関係会社預け金」(当連結会計年度667,703千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度7,000千円)、「長期貸付金」(当連結会計年度15,387千円)、「繰延税金資産」(当連結会計年度2,023千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「流動負債」に区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度3,646千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「固定負債」に区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度115千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

Ⅱ 連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額

22,035,118千円

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式

20,559,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	102,732	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取 締 役 会	普通株式	102,727	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	143,810	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

IV 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	51,904千円
未実現利益消去	109,930千円
長期未払金	1,451千円
賞与引当金	18,614千円
貸倒引当金	10,227千円
減価償却費損金算入限度超過額	2,526千円
退職給付に係る負債	15,581千円
その他	78,201千円
繰延税金資産小計	288,434千円
評価性引当額	△11,018千円
繰延税金資産合計	277,415千円

繰延税金負債

持分法留保利益	△126,599千円
固定資産圧縮積立金	△49,922千円
その他	△171千円
繰延税金負債合計	△176,692千円
繰延税金資産純額	100,724千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	146,137千円
固定資産－繰延税金資産	2,023千円
固定負債－繰延税金負債	△47,437千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	0.3%
持分法投資利益に対する税効果未認識額	△0.6%
持分法留保利益に対する税効果	3.3%
在外連結子会社の税率差	△1.1%
評価性引当額	5.0%
その他	0.1%
小計	7.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,617千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	7,374,760	7,374,760	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,262,402	4,262,402	－
(3) 支払手形及び買掛金	(2,274,376)	(2,274,376)	－
(4) 未払法人税等	(735,841)	(735,841)	－

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 支払手形及び買掛金、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅵ 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,153円63銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 61円19銭 |

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付年金制度を併用しております。更に、管理職に対する一時金制度を採用しております。また、日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社2社については確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社が加入していた神奈川県貨物自動車厚生年金基金は、平成28年1月27日付で解散が認可されました。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	746,273	千円
勤務費用	40,932	千円
利息費用	6,360	千円
数理計算上の差異の発生額	64,144	千円
退職給付の支払額	△59,443	千円
退職給付債務の期末残高	798,267	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	777,890	千円
期待運用収益	48,229	千円
数理計算上の差異の発生額	△52,337	千円
事業主からの拠出額	27,878	千円
退職給付の支払額	△55,350	千円
年金資産の期末残高	746,311	千円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	754,866	千円
年金資産	△746,311	千円
	8,555	千円
非積立型制度の退職給付債務	43,401	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,955	千円
退職給付に係る負債	51,955	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,955	千円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	40,982	千円
利息費用	6,360	千円
期待運用収益	△48,229	千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	18,329	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	17,443	千円

- (5) 退職給付に係る調整額

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△98,152	千円
合計	△98,152	千円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△150,832	千円
合計	△150,832	千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50%
株式	33%
その他	17%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

運用の基本方針の変更及び市場や経済環境の予測に大幅な変更がないことを前提として、マイナス運用年度を除く前年度までの過去10年間の年金資産運用収益実績の平均値を次期において使用しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	6.2%

予想昇給率は、平成26年10月31日を基準として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、224,379千円であります。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

	日本自動車部品工業 厚生年金基金
年金資産の額	194,022,002千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	199,101,216千円
差引額	<u>△5,079,214千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成28年3月31日現在）

日本自動車部品工業 厚生年金基金
2.55%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,395,847千円(不足金8,316,633千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は元利均等償却(基本部分:10年10ヶ月、第1加算:7年0ヶ月、第2加算:7年2ヶ月)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

VIII その他の注記

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会において、当社及び三菱重工工作機械株式会社（以下「三菱重工工作機械」といいます。）の自動車用エンジンバルブ事業を統合（以下「本事業統合」といいます。）することに関して、三菱重工工作機械との間で中空バルブ（下記「注1」及び「注2」参照）事業に係る株主間契約（以下「本株主間契約」といいます。）を締結のうえ、本株主間契約に基づき、当社が子会社（会社名：フジホローバルブ株式会社（予定））（以下「本子会社」といいます。）を設立し、本子会社において、当社の軸中空バルブ（注1）事業及び三菱重工工作機械の傘中空バルブ（注2）事業における中空製造工程の製造事業に係る各権利義務を会社分割により承継することを決議いたしました。

併せて、本事業統合のうち中実バルブ（注3）事業について、三菱重工工作機械における同事業を当社が譲り受けることについても決議し、同日事業譲渡契約を締結いたしました。

（注1）エンジンバルブのうち、軸内部を空洞にした製品をいいます。

（注2）エンジンバルブのうち、軸内部及びヘッド（一般に「傘」といわれます。）内部を空洞にした製品をいいます。

（注3）エンジンバルブのうち、内部に空洞のない製品をいいます。

1. 子会社の設立

（1）子会社設立の目的

当社は、自動車用エンジンバルブ事業における競争力を高め、事業規模の維持・拡大を図るためには、多様な製品展開と量産効果に伴うコストダウンを実現することが有効かつ不可欠であるとの判断の下、当社及び三菱重工工作機械の自動車用エンジンバルブに係るノウハウや強みを相互に提供し、その相乗効果を最大限発揮させ、市場シェアの拡大やプレゼンスの向上を図ることを目的として、同社との間で業務提携を行うこととし、新たに設立する本子会社において両社の中空バルブ事業における中空製造工程の製造事業をそれぞれ吸収分割により承継することといたしました。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	フジホローバルブ株式会社
②所在地	静岡県菊川市三沢1500番地の50
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 統
④事業内容	輸送用機械器具、原動機及び汎用機その他一般機械器具関連部品の製造、検査及び技術提供
⑤資本金	1,000百万円
⑥設立年月日	平成28年2月2日
⑦吸収分割効力発生日	平成28年5月31日（予定）
⑧出資比率	フジオーゼックス株式会社 68.1% 三菱重工工作機械株式会社 31.9%
⑨当社との関係	
資本関係	当社において本子会社を設立後、当社及び三菱重工工作機械がそれぞれの中空バルブ事業における中空製造工程の製造事業に係る各権利義務を本子会社に対して会社分割により承継させることにより、当社が68.1%、三菱重工工作機械が31.9%の出資割合となります。
人的関係	代表取締役社長として当社取締役鈴木統、取締役として当社従業員土山宏幸、監査役として当社監査役河野新治が就任予定です。
取引関係	当社は、合併会社に対して軸中空バルブ及び傘中空バルブに係る中空製造工程を委託します。

2. 当社が譲り受ける事業について

(1) 事業の譲受の目的

当社は、自動車用エンジンバルブ事業における競争力を高め、事業規模の維持・拡大を図るためには、多様な製品展開と量産効果に伴うコストダウンを実現することが有効かつ不可欠であるとの判断の下、市場シェアの拡大やプレゼンスの向上を図ることを目的として、三菱重工工作機械における中実バルブ事業を譲り受けることといたしました。

(2) 事業の譲受について

①譲り受ける相手会社の名称	
名称	三菱重工工作機械株式会社
事業内容	工作機械、切削工具、エンジンバルブ及びその関連製品の設計、製造、販売並びにコンサルティング、同製品の据付、操作指導、修理、改造、点検、保管等
②譲り受ける事業の内容	中実バルブ事業
③譲受け価額、譲受け資産・負債の額	
譲受け価額	188百万円
譲受け資産の額	262百万円
④事業譲受け期日	平成28年5月31日（予定）

(注) 上記金額は、平成27年12月31日時点の帳簿価額で試算しているため、実際に譲り受ける金額は、上記金額に本譲受けの効力発生日の前日までの増減を調整した上で確定いたします。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,268,279	流動負債	4,105,381
現金及び預金	5,143,396	支払手形	76,150
受取手形	4,348	買掛金	2,194,641
電子記録債権	888,633	未払金	715,003
商品及び製品	3,199,571	未払費用	220,309
仕掛品	760,463	未払事業所税等	2,629
原材料及び貯蔵品	471,179	未払法人税等	651,645
前払費用	686,074	預り金	38,839
繰延税金資産	329	役員賞与引当金	34,600
関係会社預け入金	21,778	その他	171,565
未収短期貸付金	107,661	固定負債	155,290
関係会社の短期貸付金	667,703	繰延税金負債	84,468
その他貸付金	70,627	退職給付引当金	43,401
貸倒引当金	230,380	環境対策引当金	21,381
	22,137	その他	6,040
	△6,000	負債合計	4,260,671
固定資産	14,703,771	(純資産の部)	
有形固定資産	7,436,854	株主資本	22,711,379
建物	2,192,863	資本	3,018,648
構築物	212,122	資本剰余金	2,769,453
機械及び装置	2,063,266	資本準備金	2,769,453
車両運搬具	22,025	利益剰余金	16,930,841
工具、器具及び備品	91,289	利益準備金	392,948
土地	2,431,337	その他利益剰余金	16,537,893
建設仮勘定	423,953	固定資産圧縮積立金	116,496
無形固定資産	168,382	別途積立金	5,226,034
ソフトウェア	27,374	繰越利益剰余金	11,195,364
施設利用権	17,315	自己株	△7,562
ソフトウェア仮勘定	123,693		
投資その他の資産	7,098,534	純資産合計	22,711,379
投資有価証券	7,000	負債純資産合計	26,972,050
関係会社株式	3,511,584		
関係会社出資金	1,259,547		
従業員に対する長期貸付金	15,387		
関係会社長期貸付金	2,052,380		
前払年金費用	206,889		
その他	73,798		
貸倒引当金	△28,050		
資産合計	26,972,050		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年 4 月 1 日から)
(平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,884,481
売上原価		13,708,932
売上総利益		3,175,549
販売費及び一般管理費		2,183,504
営業利益		992,045
営業外収益		
受取利息	23,672	
受取配当金	260,375	
受取賃貸料	102,802	
その他	22,388	409,237
営業外費用		
固定資産除却損	13,035	
為替差損	105,915	
その他	18,496	137,446
経常利益		1,263,836
特別利益		
関係会社株式売却益	1,134,210	1,134,210
税引前当期純利益		2,398,046
法人税、住民税及び事業税	789,848	
法人税等調整額	△21,401	768,447
当期純利益		1,629,600

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年 4 月 1 日から)
(平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	116,066	5,226,034	9,771,653	15,506,700
当期変動額								
剰余金の配当							△205,459	△205,459
固定資産圧縮積立金の 積立					2,692		△2,692	－
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2,262		2,262	－
当期純利益							1,629,600	1,629,600
自己株式の取得								
当期変動額合計	－	－	－	－	430	－	1,423,711	1,424,141
当期末残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	116,496	5,226,034	11,195,364	16,930,841

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△6,526	21,288,273	21,288,273
当期変動額			
剰余金の配当		△205,459	△205,459
固定資産圧縮積立金の 積立		－	－
固定資産圧縮積立金の 取崩		－	－
当期純利益		1,629,600	1,629,600
自己株式の取得	△1,036	△1,036	△1,036
当期変動額合計	△1,036	1,423,106	1,423,106
当期末残高	△7,562	22,711,379	22,711,379

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- a 商品
個別法
 - b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～50年						
構	築	物	10～75年					
機	械	及	び	装	置	9年		
車	両	運	搬	具	4～7年			
工	具、	器	具	及	び	備	品	5～15年

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の費用負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

- (4) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,817,296千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権残高 390,698千円

短期金銭債務残高 292,111千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 収 益 1,284,242千円

営 業 費 用 2,574,424千円

営 業 取 引 以 外 の 取 引 高 166,450千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の数

普 通 株 式 15,252株

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	48,399千円
未払事業税	42,933千円
貸倒引当金	10,227千円
その他	31,604千円
繰延税金資産小計	133,163千円
評価性引当額	△11,018千円
繰延税金資産合計	122,144千円

繰延税金負債

退職給付引当金	△49,030千円
固定資産圧縮積立金	△49,922千円
繰延税金負債合計	△98,952千円
繰延税金資産純額	23,192千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	107,661千円
固定負債－繰延税金負債	△84,468千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は546千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	(被所有) 直接45.4 間接6.3	兼任2人 転籍6人	金銭の預託	資金の預入	—	関係会社 預け金	667,703

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の預託は大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 取引のため、取引金額を記載しておりません。

2. 子会社および関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係、資金 の援助				
子会社	富士気門 (広東) 有限公司	(所有) 直接100.0	兼任 4人	製品、機械 設備、技術 の販売	貸付金の 回収	355,000	関係会社 長期貸付金	507,000
					金利の受取	10,815		
	PT.FUJI OOZX INDONESIA	(所有) 直接75.0	兼任 1人	製品、機械 設備、技術 の販売	資金の貸付	600,000	関係会社 長期貸付金	925,380
					金利の受取	7,748		
	FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	(所有) 直接99.5	兼任 2人	製品、機械 設備、技術 の販売	資金の貸付	825,380	関係会社 短期貸付金	225,380
					金利の受取	492	関係会社 長期貸付金	600,000

(注) 富士気門(広東)有限公司、PT.FUJI OOZX INDONESIA及びFUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	大同興業 株式会社	(所有) 直接0.4 (被所有) 直接5.2	—	原材料等の 購入	原材料等 の購入	2,630,755	買掛金	1,263,965

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決
めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

Ⅶ 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,105円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 79円32銭 |

Ⅷ その他の注記

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会において、当社及び三菱重工工作機械株式会社（以下「三菱重工工作機械」といいます。）の自動車用エンジンバルブ事業を統合（以下「本事業統合」といいます。）することに関して、三菱重工工作機械との間で中空バルブ（下記「注1」及び「注2」参照）事業に係る株主間契約（以下「本株主間契約」といいます。）を締結のうえ、本株主間契約に基づき、当社が子会社（会社名：フジホローバルブ株式会社（予定））（以下「本子会社」といいます。）を設立し、本子会社において、当社の軸中空バルブ（注1）事業及び三菱重工工作機械の傘中空バルブ（注2）事業における中空製造工程の製造事業に係る各権利義務を会社分割により承継することを決議いたしました。

当社が分割する資産、負債の項目及び金額（平成28年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	300百万円	流動負債	0円
固定資産	749百万円	固定負債	0円

併せて、本事業統合のうち中実バルブ（注3）事業について、三菱重工工作機械における同事業を当社が譲り受けることについても決議し、同日事業譲渡契約を締結いたしました。

（注1）エンジンバルブのうち、軸内部を空洞にした製品をいいます。

（注2）エンジンバルブのうち、軸内部及びヘッド（一般に「傘」といわれます。）内部を空洞にした製品をいいます。

（注3）エンジンバルブのうち、内部に空洞のない製品をいいます。

詳細については、「連結注記表 Ⅷ その他の注記」をご参照下さい。